

令和5年(2023年)4月24日

☆☆☆*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*☆☆☆

スマート農業推進協議体参画者の皆様へ

北海道スマート農業推進協議体事務局からのお知らせを発信
させていただきます。

☆☆☆*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*.....*☆☆☆

目 次

- 1 2023年度みちびきを利用した実証事業公募の開始について
- 2 スマート農業の推進に向けた「農業経営計画策定支援システム」の開発と社会実装に向けた試行者の公募について
- 3 「農業経営支援策 活用カタログ 2023」について

| その1 |

◎ 2023年度みちびきを利用した実証事業公募の開始について

内閣府では準天頂衛星システムサービス株式会社と連携し、準天頂衛星システム「みちびき」を利用した多種多様な製品・サービスが早期に提供される環境の整備のため、実際の利用環境を想定して行う実証事業に取り組む企業及び高専・大学等からの募集を開始しました。

【応募対象事業】

多種多様な利用環境下におけるみちびきの利活用ニーズを満たせるよう、みちびきを使った製品・サービスの事業化の観点や、みちびき対応受信機やソフトウェアなど、市場の拡

大や新たな分野への展開に効果的な技術の開発の観点から実施する、実際の利用環境を想定した性能評価に係る実証を対象とします。

なお、みちびきの以下のサービスをいずれか1つは用いた実証事業であることが必要です。

- ・サブメーター級測位補強サービス（SLAS）
- ・センチメーター級測位補強サービス（CLAS）
- ・高精度測位補強サービス（MADOCA-PPP）
- ・災害・危機管理通報サービス
- ・衛星安否確認サービス
- ・信号認証サービス
- ・みちびきからの時刻情報

【応募対象者】

日本国内の企業、又は企業から委託を受けている研究機関及び高等専門学校、大学、大学院。

複数の企業や研究機関、高専、大学、大学院による応募、同一申請者から複数の実証事業に申請することも可能です。

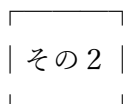
※国や自治体が募集する公募や補助金等の公的な金銭支援をすでに受けている案件等と重複して応募することはできません。

【応募期間】

2023年4月14日（金）～2023年5月31日（水）17:00（必着）

【参考 URL】

https://qzss.go.jp/info/information/applidemo_230414.html



◎ スマート農業の推進に向けた「農業経営計画策定支援システム」の開発と社会実装に向けた試行者の公募について

農研機構では、スマート農業実証プロジェクトで得たデータを活用し、スマート農業を導入する際の経営メリットをシミュレーションできるアプリが開発されました。

本アプリの社会実装に向けて、このアプリの有効性等を検証していただける生産者と支援機関の担当者からなるグループの公募が予定（4月下旬）されています。

【公募の概要】

- ・ 予定件数 10 件
- ・ 公募対象 稲作部門を中心とする生産者と支援機関の担当者からなるグループ
- ・ 公募時期 令和5年4月下旬～（農研機構のホームページでお知らせ予定）
- ・ 応募条件 「農業経営計画策定支援システム」を試行し、その有効性や改善点を報告いただくことを条件とします。

また、経営データとの整合性を確認するため、応募される生産者の経営情報を提供いただく場合があります。

・ 試行内容 応募される方に対しては、農研機構の担当者より、データの活用方法、アプリの使い方、経営改善、シナリオの策定等に関して、逐次、情報提供、支援が行われます。

また、今回の応募により得られた知見は、当該アプリの改良に反映します。

その他、本アプリは Web 上で稼働します。そのため、ユーザー登録を行い、ID をお知らせしてアプリを利用していただきます。

経営指標は WAGRI に蓄積されていますが、今回の応募に当たって WAGRI の会員になっていただく必要はありません。

【参考 URL】

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/naro/157822.html

| その 3 |

◎ 「農業経営支援策 活用カタログ 2023」について

農林水産省経営局政策課では、「農業経営支援策 活用カタログ 2023」を作成し、2023 年度予算を中心として 2023 年 4 月時点の内容をホームページで紹介しています。

P23 からは「経営発展に向けた取組」や P26 からの「資金の確保」、P51 からの「機械・施設の導入」、P78 からの「安定した農畜産物の生産」では、スマート農業技術の導入等に関する支援策が掲載されていますので、経営規模の拡大や、労働力不足による経営改善により、スマート農業機械の導入をご検討されている農業者、農業関係者がいましたら、本資料を活用願います。

【参考 URL】

https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_pamph/180529.html